

平成 21 年度長岡市景況調査（7 月調査）報告書（概要版）

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市内の事業所に対して、平成 21 年 4 月から 6 月期の景気動向などを長岡市と長岡商工会議所が共同で調査することで、現在の景況を把握し、今後の施策に反映させるための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の方法

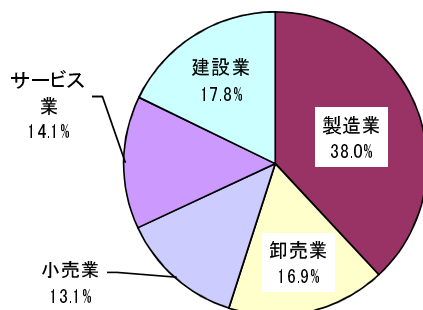
- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| (1) 調査時点 | 平成 21 年 7 月 23 日（木）～7 月 31 日（金） |
| (2) 調査方法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) アンケート調査対象先数 | 1,500 事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 573 事業所 |
| (5) 有効回答率 | 38.2%（573 / 1,500） |

3. 回収状況

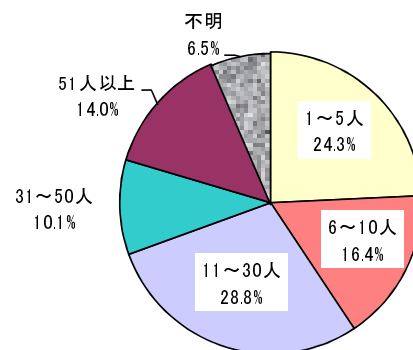
回収状況は下表のとおり。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回答率 (%)
製 造 業	530(35.3)	218(38.0)	41.1
卸 売 業	240(16.0)	97(16.9)	40.4
小 売 業	250(16.7)	75(13.1)	30.0
サ ー ビ ス 業	250(16.7)	81(14.1)	32.4
建 設 業	230(15.3)	102(17.8)	44.3
合 計	1,500(100.0)	573(100.0)	38.2

業種別 回答事業所割合 (n=573)



従業員規模別 回答事業所割合 (n=573)



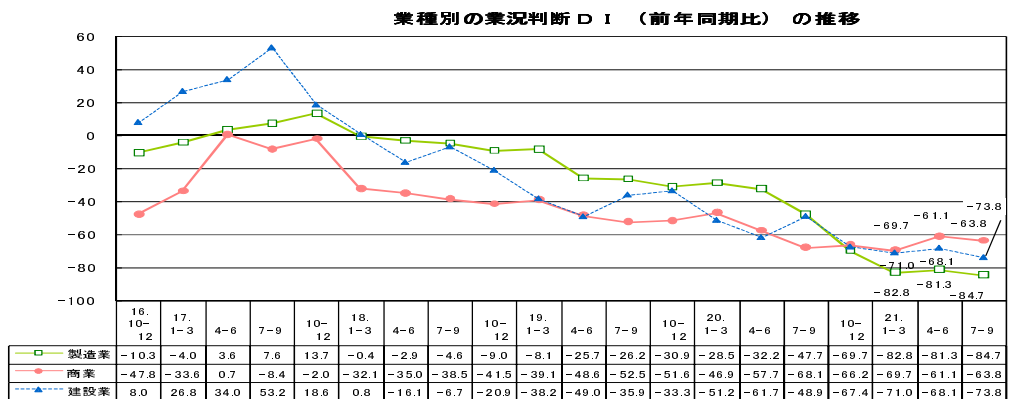
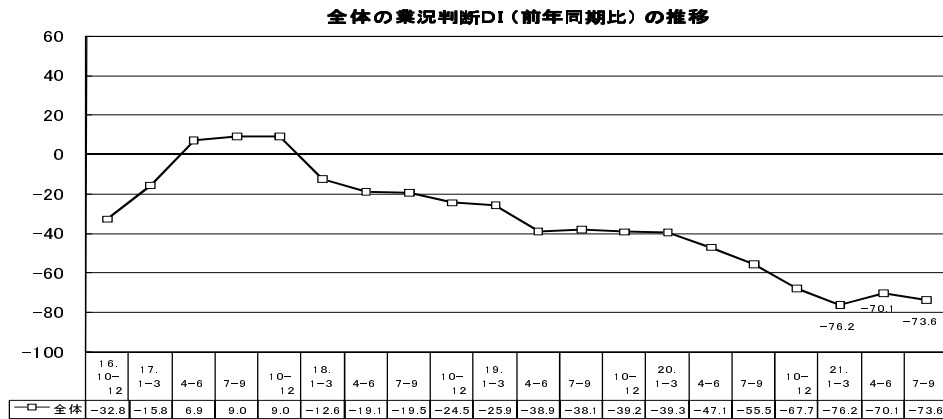
※ 本報告書において、比較に使用した前回調査とは「Ⅱ 調査結果の概要、1. 景況に関する調査、●業況判断の動向」と「2. 育児・介護休業、両立支援等に関する調査」が長岡市商工部の調査結果である以外は、長岡商工会議所の調査結果である。

II. 調査結果の概要

1. 景況に関する調査

● 業況判断の動向

- ・平成21年4～6月期の業況判断D I（前年同期比「好転」と答えた事業所割合－前年同期比「悪化」と答えた事業所割合）は平成21年1～3月期と比較し、6.1ポイント上昇の△70.1であった。
- ・平成21年7～9月期は3.5ポイント低下の△73.6と、再度低下する見通し。
- ・業種別にD Iをみると、製造業は、平成21年4～6月期は前期比1.5ポイント上昇の△81.3で、7～9月期は△84.7と、再度落ち込む見通しである。商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）では、平成21年4～6月期が8.6ポイント上昇の△61.1、7～9月期は△63.8と再度低下する見通しである。建設業では、平成21年4～6月期が2.9ポイント上昇の△68.1、7～9月期は△73.8と再度落ち込む見通しである。
- ・平成21年4～6月期までの業況判断D Iの趨勢をみると、全体としては、7期ぶりに前期比上昇しており、業種別では、製造業が5期ぶり、商業が2期ぶり、建設業が3期ぶりに上昇している。しかし、4～6月期、7～9月期のD Iは、いずれの業種も、△60.0超のマイナス圏内である。
- ・昨年秋以降の世界同時不況に伴い、景気が急速に悪化していた日本経済にも一部で回復の兆しが窺えると言われているが、長岡市内の事業所においては、業種を問わず、未だ厳しい業況が続いている模様である。



業種別業況判断の動向

製造業	すべての業種で現況のD Iは前年同期比マイナス。中でも機械全般、鋳物、印刷関係、家具・建具、清酒、繊維・織物で「悪化」が多い。前期比では醤油味噌、輸送機械でプラス。見通しは醤油味噌が前期比プラスを予想。
卸売業	金属材料、繊維品・衣服で現況のD Iのマイナス幅が大きい。食料・飲料のD Iはマイナスながら、マイナス幅が小さい。先行きの業況は、一般機械、繊維品・衣服でD Iが改善する見通し。
小売業	すべての業種で現況のD Iはマイナス。特に酒、自動車、食料品で現況のD Iのマイナス幅が大きい。先行きは、百貨店・スーパー、酒、自動車でD Iが改善する見通し。
サービス業	前年同期比では自動車整備を除くすべての業種で現況のD Iはマイナス。特に、情報通信サービス、飲食店でD Iのマイナス幅が大きい。先行きは、旅館・ホテル、飲食店で悪化を予想している以外はほぼ横這いで推移する見通し。
建設業	現況は、総合建設業、土木で、前年同期比のD Iのマイナス幅が大きい。先行きは、電気工事でやや改善を見込んでいる以外は概ね厳しさを増しており、特に総合建設業、管工事、土木などでD Iのマイナス幅が大きい。

● 売上の動向

- ・平成21年4～6月期の全体での売上動向D I（前年同期比「増加」と答えた割合－「減少」と答えた割合）は△70.6と、長岡商工会議所が行った1～3月期のD I（△57.1）と比較して13.5ポイント低下と、さらに厳しい状況が窺える。
- ・業種別では、製造業が△80.8（1～3月期比で20.8ポイント低下）、卸売業△58.7（23.0ポイント低下）、小売業が△65.4（5.5ポイント上昇）、サービス業が△64.6（10.8ポイント低下）、建設業が△69.1（13.9ポイント低下）である。
- ・平成21年7～9月期の全体での売上動向D Iは、平成21年4～6月期と比較して、1.2ポイント低下の△71.8と、さらにやや落ち込む見通しである。
- ・業種別では、製造業が△82.6（4～6月期比1.8ポイント低下）、卸売業△56.2（2.5ポイント上昇）、小売業が△64.9（0.5ポイント上昇）、サービス業が△71.8（7.2ポイント低下）、建設業が△68.7（0.4ポイント上昇）の見通しである。

業種別売上動向DI(前年同期比)

業種	期判断	平成21年4～6期の現況				平成21年7～9期の見通し			
		増加	不変	減少	増加-減少	増加	不変	減少	増加-減少
製造業		5.6	7.9	86.4	△ 80.8	3.8	9.9	86.4	△ 82.6
卸売業		9.3	22.7	68.0	△ 58.7	9.4	25.0	65.6	△ 56.2
小売業		13.3	8.0	78.7	△ 65.4	10.8	13.5	75.7	△ 64.9
サービス業		10.1	15.2	74.7	△ 64.6	6.4	15.4	78.2	△ 71.8
建設業		6.2	18.6	75.3	△ 69.1	6.3	18.8	75.0	△ 68.7
全体		8.0	13.3	78.6	△ 70.6	6.5	15.3	78.3	△ 71.8

● 設備投資の動向

- ・平成21年4～6月期の新規設備投資の現況については、全体で「実施した」は18.5%（前回19.9%）、「実施しなかった」は81.5%（前回80.1%）となっており、前回調査と比べ「実施した」がやや減少した。
- ・平成21年4～6月期の投資内容は、「生産設備等」、「OA機器」、「車両運搬具」、「付帯施設」が中心。業種別に多いものは、製造業が「生産設備等」、「付帯施設」、「OA機器」、卸売業が「車両運搬具」、「OA機器」、小売業が「OA機器」、「生産設備等」、「付帯施設」、サービス業が「車両運搬具」、「生産設備等」、「OA機器」、建設業が「車両運搬具」、「OA機器」などである。
- ・平成21年7～9月期の新規設備投資の計画と投資内容については、全体で「計画している」は16.3%（4～6月期18.5%）と回答事業所の約6分の1。計画している投資内容としては「生産設備等」、「付帯施設」、「車両運搬具」が多い。業種別では、サービス業で設備投資を「計画している」先が25.0%（4～6月期29.1%）と多い。

平成21年4～6月期の設備投資の現況

業種	判断	実施した (%)	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施しなかった (%)
			土地	建物	生産設備等	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業		15.0	1	6	17	2	7	7	2	1	85.0
卸売業		15.5	1	1	2	8	3	5	0	1	84.5
小売業		21.9	3	2	4	2	4	9	0	1	78.1
サービス業		29.1	2	3	6	7	5	6	0	4	70.9
建設業		16.0	7	7	13	53	20	33	0	7	57.0
全体		18.5	7	12	29	19	19	27	2	7	81.5

平成21年7～9月期の設備投資の計画

業種	判断	計画している (%)	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画していない (%)
			土地	建物	生産設備等	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業		15.3	2	6	19	5	4	4	0	2	84.7
卸売業		13.5	1	0	1	6	4	2	0	1	86.5
小売業		17.1	1	7	2	1	5	4	1	1	82.9
サービス業		25.0	0	1	6	5	5	5	0	2	75.0
建設業		13.5	8	0	8	46	31	15	0	8	58.0
全体		16.3	4	14	28	17	18	15	1	6	83.7

● 雇用の動向

- ・雇用を平成21年4～6月期の現況水準で見ると、全体で「過剰」31.8%（前回27.1%）、「適正」61.2%（前回65.9%）、「不足」7.1%（前回7.0%）と、「過剰」が4.7ポイント増加、特に製造業で過剰感が強い。
- ・平成21年4～6月期（現況）の雇用を前年同期比で見ると、全体で「増加」8.1%（前回6.8%）、「不変」68.7%（前回73.5%）、「減少」23.2%（前回19.7%）であり、製造業で「減少」の先が31.7%と多い。
- ・平成21年7～9月期の見通しは、全体で前年同期比「増加」5.9%（前回4.8%）、「不変」70.9%（前回79.1%）、「減少」23.2%（前回16.1%）であり、建設業、サービス業、卸売業で4～6月期より「減少」の先が増えた。

2. 育児・介護休業、両立支援等に関する調査

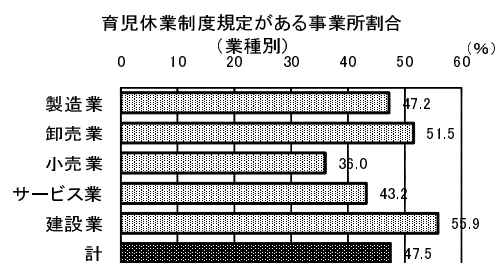
● 育児休業制度の利用状況(平成20年度)

- ・ 出産者がいた**事業所数**：186事業所
(うち女性：62事業所、配偶者が出産した男性：124事業所)
- ・ **出産者総数**：452人 (うち女性：152人、配偶者が出産した男性：300人)
- ・ 育児休業取得者(予定を含む)がいた**事業所数**：64事業所
うち女性が取得：54事業所(出産女性がいた事業所の87.1%)
男性が取得：10事業所
- ・ 育児休業**取得者数**(予定を含む)：150人
うち女性130人(出産女性の85.5%)、男性20人

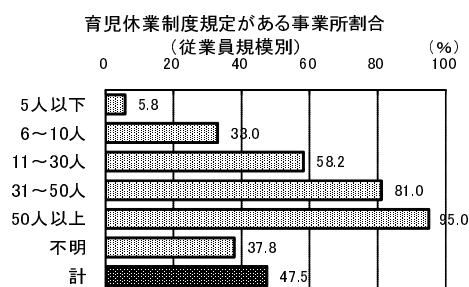
育児休業制度の規定整備状況(平成21年4月1日現在)

【全体】	規定がある	規定がない	不明	計
事業所数	272	246	55	573
割合	47.5%	42.9%	9.6%	100.0%

【業種別】 (○内は総事業所数)	規定がある 事業所数	規定がある	規定がない	不明
製造業(218)	103	47.2%	42.7%	10.1%
卸売業(97)	50	51.5%	39.2%	9.3%
小売業(75)	27	36.0%	49.3%	14.7%
サービス業(81)	35	43.2%	45.7%	11.1%
建設業(102)	57	55.9%	40.2%	3.9%
計(573)	272	47.5%	42.9%	9.6%



【従業員数別】 (○内は総事業所数)	規定がある 事業所数	規定がある	規定がない	不明
5人以下(139)	8	5.8%	77.0%	17.3%
6～10人(94)	31	33.0%	60.6%	6.4%
11～30人(165)	96	58.2%	32.7%	9.1%
31～50人(58)	47	81.0%	10.3%	8.6%
50人以上(80)	76	95.0%	5.0%	0.0%
不明(37)	14	37.8%	48.6%	13.5%
計(573)	272	47.5%	42.9%	9.6%



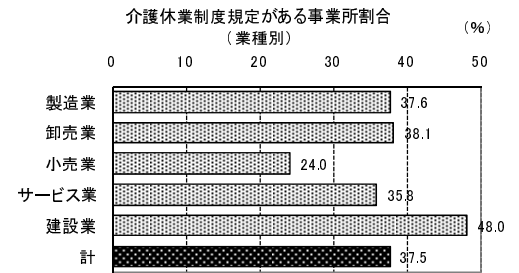
● 介護休業制度の利用状況(平成20年度)

- ・ 取得者がいた**事業所数**：7事業所
- ・ **取得者数**：34人(うち男性27人)

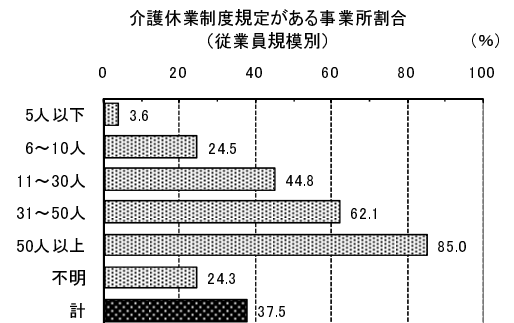
介護休業制度の規定整備状況(平成21年4月1日現在)

【全体】	規定がある	規定がない	不明	計
事業所数	215	271	87	573
割合	37.5%	47.3%	15.2%	100.0%

【業種別】 ()内は総事業所数	規定がある 事業所数	規定がある	規定がない	不明
製造業(218)	82	37.6%	46.3%	16.1%
卸売業(97)	37	38.1%	48.5%	13.4%
小売業(75)	18	24.0%	56.0%	20.0%
サービス業(81)	29	35.8%	48.1%	16.0%
建設業(102)	49	48.0%	41.2%	10.8%
計(573)	215	37.5%	47.3%	15.2%



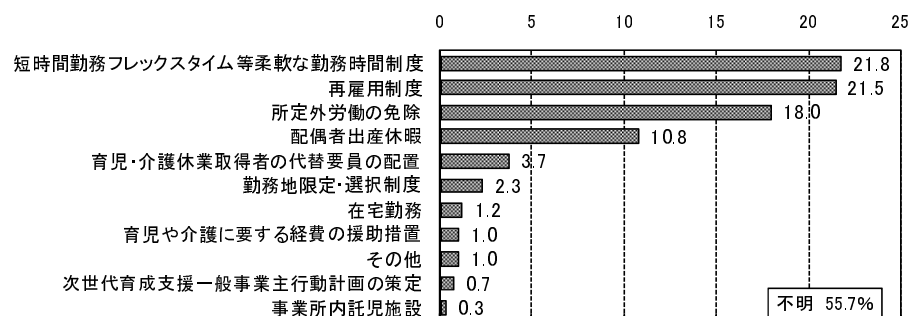
【従業員数別】 ()内は総事業所数	規定がある 事業所数	規定がある	規定がない	不明
5人以下(139)	5	3.6%	72.7%	23.7%
6～10人(94)	23	24.5%	64.9%	10.6%
11～30人(165)	74	44.8%	39.4%	15.8%
31～50人(58)	36	62.1%	29.3%	8.6%
50人以上(80)	68	85.0%	11.3%	3.8%
不明(37)	9	24.3%	48.6%	27.0%
計(573)	215	37.5%	47.3%	15.2%



● 両立支援制度の整備状況

- ・「柔軟な勤務時間制度」、「再雇用制度」を取り入れている先はともに回答の2割を超えていた。これらに、「所定外労働の免除」、「配偶者出産休暇」などが続いた。

各種制度がある事業所割合 (n=573、複数回答) (%)

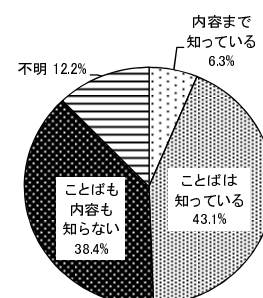


● 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」の認知度

- ・ワーク・ライフ・バランス憲章の「内容まで知っている」が6.3%(前年調査4.4%)、「ことばは知っている」が43.1%(同35.6%)で、両者を合わせた49.4%(同40.0%)の先がワーク・ライフ・バランス憲章について認知していた。前年に比べ、ワーク・ライフ・バランスに関する認知度は9.4ポイント高くなっている。

ワーク・ライフ・バランス憲章を知っていますか？

(n=573)



3. 雇用調整等に関する調査

●雇用調整の方法

- ・雇用調整の方法として、全体で最も多かったのは「休日の増加（賃金の減額伴う）」であった。次に、「残業規制」、「一時帰休」などが続いた。
- ・業種別にみると、製造業で雇用調整の利用率が高くなっている。「休日の増加（賃金減額伴う）」(30.7%)が最も多く、次に「一時帰休」(29.8%)、「残業規制」(29.4%)が続いた。
- ・製造業では他の業種に比較して、雇用調整に係る各種の手段を、早期に進めなければならない状況にあることが窺える。

雇用調整の方法（全体）

	残業規制	休日の増加(賃金の減額伴う)	新卒者・中途採用の削減、中止	非正規社員の再契約中止、更新拒否・雇止め	非正規社員の契約期間中の中途解約	正社員の解雇
事業所数	97	109	61	23	4	22
割合	16.9%	19.0%	10.6%	4.0%	0.7%	3.8%
	所定労働時間の短縮(賃金の減額伴う)	一時帰休	配置転換、出向	正社員の希望退職者の募集	その他	不明
	34	71	12	10	14	311
	5.9%	12.4%	2.1%	1.7%	2.4%	54.3%

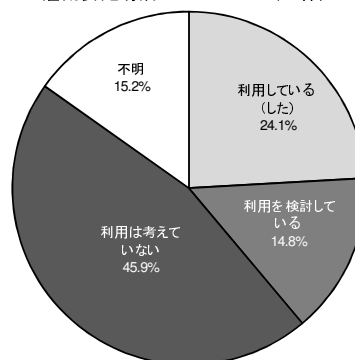
雇用調整の方法（業種別）

	残業規制	休日の増加(賃金の減額伴う)	新卒者・中途採用の削減、中止	非正規社員の再契約中止、更新拒否・雇止め	非正規社員の契約期間中の中途解約	正社員の解雇
製造業	29.4%	30.7%	11.5%	5.5%	1.8%	6.0%
卸売業	9.3%	8.2%	5.2%	1.0%	0.0%	2.1%
小売業	9.3%	4.0%	8.0%	2.7%	0.0%	2.7%
サービス業	9.9%	11.1%	11.1%	4.9%	0.0%	2.5%
建設業	8.8%	21.6%	15.7%	3.9%	0.0%	2.9%
	所定労働時間の短縮(賃金の減額伴う)	一時帰休	配置転換、出向	正社員の希望退職者の募集	その他	不明
	8.3%	29.8%	3.2%	3.2%	2.8%	35.8%
	2.1%	1.0%	2.1%	0.0%	2.1%	74.2%
	5.3%	0.0%	4.0%	0.0%	1.3%	73.3%
	9.9%	2.5%	0.0%	1.2%	3.7%	63.0%
	2.0%	2.9%	0.0%	2.0%	2.0%	53.9%

●雇用安定助成金の利用状況

- ・雇用安定助成金の利用状況を全体でみると、「利用は考えていない」(45.9%)が最も多く、次に「利用している(した)」(24.1%)が続いた。
- ・業種別にみると、各業種の中で最も回答が多かったのが、製造業では「利用している(した)」で、その他の業種では「利用は考えていない」であった。
- ・また「利用を検討している」は、建設業、卸売業、サービス業で多かった。

雇用安定助成金の利用状況(全体)



雇用安定助成金の利用状況（全体）

	利用している (した)	利用を検討し ている	利用は考え ていない	不明	計
事業所数	138	85	263	87	573
割合	24.1%	14.8%	45.9%	15.2%	100.0%

雇用安定助成金の利用状況（業種別）

	事業所数	利用している (した)	利用を検討し ている	利用は考え ていない	不明
製造業	218	50.1%	8.7%	26.1%	15.1%
卸売業	97	11.3%	19.6%	53.6%	15.5%
小売業	75	5.3%	4.0%	66.7%	24.0%
サービス業	81	3.7%	17.3%	61.7%	17.3%
建設業	102	10.8%	29.4%	52.9%	6.9%

●雇用に係わる助成金の利用に際しての障害

- ・雇用に係わる助成金の利用に際しての障害に関して、全体でみると「書類等の作成に負担がかかる」が最も多かった。
- ・業種別にみると、各業種の中で最も多かったのは、製造業では「書類等の作成に負担がかかる」であった。小売業、卸売業、建設業では「申請手続きが煩雑」が最も多く、サービス業では「支給要件が厳しい」が最も多かった。

雇用に係わる助成金の利用に際しての障害（全体）

	申請手続きが 煩雑	書類等の作 成に負担が かかる	支給要件が 厳しい	その他	不明
事業所数	145	153	105	45	268
割合	25.3%	26.7%	18.3%	7.9%	46.8%

雇用に係わる助成金の利用に際しての障害（業種別）

	事業所数	申請手続きが 煩雑	書類等の作 成に負担が かかる	支給要件が 厳しい	その他	不明
製造業	218	25.2%	36.2%	11.0%	8.7%	45.4%
卸売業	97	21.6%	17.5%	19.6%	7.2%	51.5%
小売業	75	14.7%	6.7%	12.0%	5.3%	68.0%
サービス業	81	17.3%	14.8%	23.5%	9.9%	54.3%
建設業	102	43.1%	39.2%	33.3%	6.9%	23.5%

以上